

# 経産省に聞く!

## 企業の相談にワンストップで対応できる 組織の整備、専門人材の育成を

——経産省が産学連携を促進する目的は?

一言で言うと「わが国の国際競争力とイノベーションの強化のため」です。よく言われるように今は変化が激しい時代です。世界に目を向けると、最先端の「知」を活用した新産業の創出が次々と起こっています。大学は最先端の「知」が集積する場。われわれは、大学が持つ高度人材に、産業界でより活躍してもらうべく、産学連携を促進しています。

「組織」対「組織」の連携の重要性は、経産省と文科省が2016年に発行した「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」でも指摘しており、近年は包括的な大型連携が見られるようになりました。しかし、多くの大学でその体制ができていないかと言えば、まだ不十分だと感じます。例えば企業からは「個別の共同研究なら、どの研究者や研究室に依頼したらよいかわかっていない。しかし、広くて漠然とした課題については、どこに相談したらよいかわからない」という声が上がっています。大学の産学連携の部署の機能には、まだ改善の余地があるように思われます。大学全体の研究の状況を把握し、企業の課題を分析したうえで適切な研究者とつなげるリサーチ・アドミニストレーター(URA)等の専門人材の育成と活用も不可欠でしょう。

一方で、企業側にも問題があります。中には、大学は公器だから「大学の知は無料」という意識で、研究者を安いコンサルタント代わりに使うような企業もあります。また、いまだ間接経費を出し渋る企業もあるようです。しかし、研究が生み出す企業価値、研究をマネジメントする労力などにも企業が対価を支払わなければ、大学が産学連携に積極的に取り組もうという流れにはならないでしょう。われわれは企業のマインドを変える努力をしていきますので、大学も自学が提供する「知」の価値を測り、企業にきちんと提示していただきたいと思います。

## 博士号取得者が社会に出ることが イノベーション創出の鍵に

——経産省として特に注力する部分は?

産業界にイノベーションを起こすためには、博士人材に社会で活躍してもらうことが不可欠だと考えています。しかし、日本は先進国の中で唯一、博士号取得者が減っている国。「修士で十分」と考える企業が多

# 産業界から見た産学連携の次なる課題は? カーボンニュートラル実現に向けての人材育成です

経済産業省 産業技術環境局  
技術振興・大学連携推進課  
大学連携推進室 室長補佐

## 小林 由貴

こばやしゆき ●2012年文部科学省に入省し、基礎研究の振興や私立学校行政などを担当。2020年夏より経済産業省へ出向。



く、博士号取得者の採用が進んでいません。キャリアパスが不透明なので、博士課程に進む人が減り、優秀な人材の就職が少なくなる。そうなると企業はますます採用に消極的になるという悪循環ができてしまっています。この状況を打開する意味でも、大学と産業界が連携して人材育成に取り組むことは重要です。今、包括的な連携の中で、共同研究に取り組む学生に奨学金や研究費を出すなど、企業が人材育成に関わる産学連携も出始めています。こうした取り組みが増えれば、経済面やキャリアパスへの不安が解消され、博士課程に進める学生が増えていくでしょう。共同研究の中で、社会実装を見据えた研究に関心を持ち、ビジネスの視点を持った博士人材が企業に就職するケースが増えることも期待されます。

## 2050年までにつくりたい社会に向けて 人材育成に今、着手を

——大学に対して期待することは?

産業界から求められる人材の育成です。今、産業界ではデジタル人材が圧倒的に不足しています。しかし、デジタル人材の育成が必須であることは15年も前から指摘されていたことです。大学は産業界のニーズにだけ応えればよいというわけではありませんが、それへの対応が遅かったのではないのでしょうか。

今後、不可欠なのは「カーボンニュートラル実現に向けた人材の育成」です。2020年、政府は「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」と宣言しました。これを実現させるために、どういった人材を育てるべきなのかを、考えていただきたい。理系に限った話ではありません。カーボンニュートラル時代の企業の経営戦略はどうあるべきか、サステナブルな社会と人の幸福をどうやって両立するのか。これらは、人文社会系が取り組むべき課題でしょう。人材育成には時間がかかります。学部入学から博士課程まで含めると9年。新たな教育体制は一朝一夕には準備できません。デジタル人材と同じ轍(てつ)を踏まないためにも、今すぐにでも動き出していきたいと思っています。